

おち あい しん ご 落合慎悟県議

静岡県議会報告
2012年11月4日号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

参加者募集 市民講座

12月2日(日)
14時～16時
生涯学習センター
定員90名申込順
講座料200円(冊子代)
主催 落合慎悟事務所



～熱血先生・大塚貢の挑戦～
『ごはんが子供たちを変えた!』
講師 大塚 貢先生

1936年長野県生まれ。信州大学教育学部卒。中学校教員を経て、都内のビル・マンション建築会社に就職。その後、長野県に戻り、県教育委員会指導主事、中学校教頭を経て、1992年から校長に。1997年から旧真田町教育長、2006年から合併後の上田市教育委員長に。2007年退任。現在は教育・食育アドバイザーとして活躍中。

藤枝市の被災地支援グループと南相馬市の桜井市長を表敬訪問



9/6～7 福島第一原発周辺地域視察 福島第1原発から約10km第二原発近く、夜間の福島第2原発近く榎葉町には狐、猪、牛が道路にいた。



南相馬市小高区から原発10km圏内の浪江町は進入禁止で道路閉鎖、屋敷の周り庭も畑も草ぼうぼう町ごと引越している。小高区は未だ津波被害そのままでの状態です。草むらには車の残骸が点在している。榎葉町で狐・猪に遭遇。桜井南相馬市長には藤枝市から来た被災地支援グループと共に訪問し、除染状況や避難所の現状について伺った。国の対応に厳しい考えを持つ。南相馬市鹿島区にある仮設住宅に訪問し、20km圏内の小高区住民から一人ずつ避難状況について話してもらった。話し始めると思い出し、泣き出してしまう人が何人かいた。ほとんどの人は昨年夏に入居するまでに親戚知人の家を5回位引越し、辛い日々を送っていた。原発を安全と思わせる政策に怒りを思う。

9/28 質問と知事・部局長・教育長の答弁



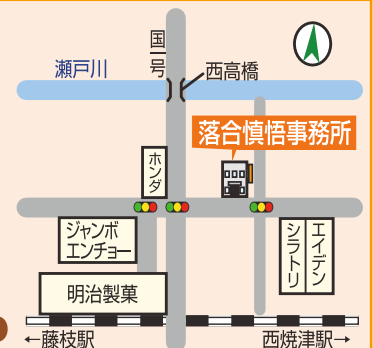
議会傍聴と久能山東照宮視察に参加された皆さん

富士山静岡空港搭乗者予測138万人が昨年41万人、年間16億円余の赤字。静岡空港のあり方について。年間経済波及効果は245億円あり、昨年度5.3億円一般財源を投じた。空港管理費の節減や路線便数の拡大に取り組み、更に6月に「先導的空港経営検討会議」を設置し、経営の在り方の検討を始めた。志太地域の渋滞解消と整備中の志太中央幹線を国道以南も県道伊久美藤枝線の付替えて整備できないか。志太中央幹線は藤枝焼津両市と協力して緊急度の高い区間から整備してきた。今後、大井川新橋はたき橋の開通やスマートIC供用後の交通状況を踏まえ、連携し先整備区間や事業主体等を検討していく。農林水産業が備える仕組みづくり。企業的な農業のビジネス経営体は334で合計販売額は680億円。県内農業生産の24%を占める。今年度「経営体支援力向上セミナー」を開催した。10/31に「しずおか食セレクション」の表彰式を開催し、新ブランド認定を行い「食材の王国」「食の都」として知事が東京でトップセールスに努めている。藤枝市中心市街地活性化事業が今年度終了。2期計画策定中だが経産省の補助金削減が決まり、継続に不安である。上伝馬商店街が商店街活性化事業認定を受け開始した。県は商店街振興にどう支援するのか。県は商店街の活性化を図るには、商店街の個店の魅力が重要と昨年3月に「ふじのくにに魅力ある個店登録制度」を始めた。現在、藤枝市内21店舗を含む378店舗を登録され、個店診断、交流勉強会などを開催。上伝馬商店街では、個店同士の勉強会、定期市の開催、街並み景観づくりに取り組んでいる。県でも商業者、地域住民を対象にフォーラムを開催するなど、点から線へ、線から面への事業展開を支援していく。佐賀県では企業誘致に積極的に取り組んで成果を上げている。先日、牧之原の企業が地震・原発地域のため、金沢市への移転が報道された。今後、県内企業の流出が心配される。県としての企業誘致に対する考えは。新東名周辺地域を「内陸フロンティア」として捉え、物流関連や成長分野企業を中心に誘致活動を推進する。進出企業に対する補助率等の引き上げ、流通施設を補助対象に加えるなど企業立地補助制度の充実を図る。県子ども家庭相談センターは中央児童相談所、発達障害者支援、精神保健福祉の各センターがある。中央児童相談所だけが藤枝市に移転が決定した。発達障害や精神保健といった機能は政令市にもある。藤枝市に移転できると思うか。発達障害支援センターや精神保健福祉センターは政令市を除き全県を所管している。今後、利用する方々の利便性などを勘案し、適時適切な見直しを図っていく。小学生学力は全国41番目、理科に課題がある。成績トップの秋田県、福井県の取組を研究分析し、学力向上に活かしてほしいが所見を伺う。県では魅力ある授業づくり指針を作成した。どう活用するのか伺う。本年度から落合議員に紹介された福井県の「授業名人」制度を参考に授業力に優れた教員をエリアーダーに任命した。成果を検証する。更に、学力向上検証チームを作り、秋田・福井・石川県に出向き視察する。授業づくり指針は、9年間で学ばせたい内容、思考力・判断力・表現力、授業実践例で日々の授業に活用する。静岡式35人学級編成は小規模校では該当せず教職員定数を超過して配置される教員が減少し運営が苦しい。35人学級編成で級外教員の減少した小規模校には今年度教員が教材研究を行う時間の確保などを目的とした非常勤講師を配置した。中学校では免許外教科指導授業を減らすために非常勤講師人数増やしている。今後、国に35人学級推進を加配定数措置でなく、法改正により義務教育全学年で実施するよう要望する。

参加者募集 落合政経塾 事務所3階

毎月第一水曜日午後7時～9時
政治経済の勉強会
講師 高塚年明氏
分かり易い解説です。
女性もおります。
意見交換します。
ご参加ください。

落合慎悟事務所
〒426-0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100
FAX 054-645-8111
メール s.o@thn.ne.jp
http://www.ochiai-shingo.jp



10/11 静浜航空自衛隊
で会合があり、施設内
を見学しました。炊飯車
や防災用車両、練習機
T7の操縦席も見せて
もらいました。

静岡県議会報告 五輪会 自民改革会議 静岡県議会議員

おち あい しん ご 落合慎悟



『浜岡原発再稼働の是非を問う県民投票条例案』は否決!! しかし再稼働には反対!! (裏面参照)

電力会社が料金値上げを開始!! 新天然ガス『シェールガス』『メタンハイドレート』の開発が急務である!!
日本近海には天然ガスや電子機器や駆動装置に欠かせないレアアース・レアメタルと言った資源が豊富に存在することが分かっていて、現在地球深部探査船『ちきゅう』と有人潜水調査船『しんかい 6500』はフル活用で日本近海の各所で活躍し、成果をどんどん出しています。遠州灘沖のメタンハイドレートボーリング調査や探査による深海生物や熱水鉱床の発見への驚きは格別で日本の高技術水準を嬉しく感じます。日本でも発見されましたが、シェールガスは今までの天然ガスの1/10 価格で確保でき、世界では100年分余の埋蔵量と予測されています。

静岡県内の中小企業が急激に収益が悪化!! 9月期主要産業20業種の業況結果は普通4、低調12、不調4
元請け企業が経営悪化で、下請け零細企業は長引く不況から事業主は事業継続させるために発注者の低価格要求のみ身を削り、資金の余裕はなく、経費も工賃もこれ以上削れない状況です。受注を断れば廃業、借金が残るだけと寂しい限りです。建設関係も仕事の奪い合いで悲惨です。
なぜ、日本企業が経営悪化し収益が減ってしまったのか。戦後日本企業は物が無い時代に家内工業から出発し、生活が便利になる物を追い求め、研究開発し世に送り出し企業として成長してきました。サービス産業も同様です。しかし、今の企業は新しい産業開発をする投資が少ないと思います。
韓国企業には商品開発をする研究所(社員は6人程度と小規模)が数多くあります。韓国の企業は30人程度の零細企業がほとんどです。そしてどの企業も研究所と契約し商品開発を依頼します。新しくサンプルを依頼すると1週間です。韓国は十数年前、大企業が多く倒産しました。しかしその結果、韓国は変わりました。今や経済成長は世界でもトップクラスです。日本の企業に追い付け追い越せと必死になって良い製品を作ってきました。まだ日本メーカー製品にはかないません。しかし、今のままでは追い越されるのは時間の問題だと思います。私は日本の起業家に期待します。応援もしていきます。

今年に入り市民の皆様からの要望が大変多くなりました。強制執行解決・横断歩道設置・イベントや祭屋台の道路占有・病院入院・マンション建設問題など多岐に渡ります。私は皆様のご支援を頂き、直接顔の見える相談できる政治家として静岡県、藤枝市民のため働いてまいります。これからもご指導のほどよろしくお願い申し上げます。



韓国と50kmしか離れていない対馬の国境警備隊、陸・空・海自衛隊を視察してきました。対馬警備隊長の一等陸佐と共に

10/2～3 総務委員会質問



質問は6～10項目纏めて質問する。事前に調査をしていないと質問も出ない。

特例国債の国会審議遅れによる交付金状況と県財政は・・・11月まで普通交付金400億円は月割で交付される。以後も借金しないで賄う予定。24年度末の県債残高2.6兆円となる。臨時財政対策債残高7,433億円の返済は・・・交付税で全額補てんされることになっている。企業局職員の取組事件に対し県職員のコンプライアンス意識の徹底は・・・出先機関の所長には特別研修を実施。(企業局は失態続き) 全国最下位の個人住民税徴収対策は・・・市町職員身分併任県職員2名1組1週間に1回、3か月間、8市町に短期派遣、財産調査・差押の支援する。前年比、節電率が県庁舎19%、総合庁舎20%、県庁舎のLED化は・・・省エネ蛍光灯に最近変更しているため躊躇しているが検討する。6月発足の「教育あり方検討会」内容は・・・多くなった教職員不祥事改善の目的でなく、教育委員会事務局の体制や教育現場支援が目的である。

8月南海トラフ巨大地震の津波高に対応した第4次地震被害想定策定は・・・国の震源モデル、津波波源モデル等のデータ提供を受け策定する。7/18浜岡原発電源喪失防災訓練ビデオを見て、テスターで電圧を計る作業など電気工事者でない人が電源接続作業をしている様子だが? ...非常時の場合を想定し一般職員でもできるように対応したとの答弁。(本当かな?) 私は中電の防災対応に不信を感じた。8月から12月まで行う浜岡原発敷地周辺津波堆積物ボーリング調査に県はどのように関わっているのか。・・・連絡は受けている。7/25発表の浜岡原発5号機主復元装置細管損傷影響調査結果で制御棒など各部件腐食と今後の計画について・・・結果連絡は受けている。来年3月日本原燃廃棄物埋設センターに納入する低レベル放射性物質はドラム缶1,200本だが今後はどうか。・・・今後も同様と考える。静岡・島田・榛原地区と藤枝・焼津地区で本部指令が分離し、消防広域化が進められている。志太榛原地区全体では藤枝市総合運動公園に災害対策本部が設置される。消防指令が別々で災害対策指示の統一ができるのか?防災計画との整合性についてどう考えているのか? ...2つの消防指令があることを鑑み、混乱しないよう防災計画を策定する。(消防の広域化には無理がある。全国で問題化している。) 28年に消防用無線デジタル化に移行するが、150MHz帯から260MHz帯になると電波の到達距離が短くなる。対策と消防団用無線はどうか。・・・電波状況は地形の状況を踏まえ中継局を増設していく。(中継局も被災する可能性がある)消防団用周波数割り当ては対応を考える。

10/16～18 総務委員会視察 熊本県・佐賀県

熊本県菊池市NPO法人きらり水源村(中山間地域における地域活性化の取組)
平成16年から、きくちふるさと水源交流館(旧菊池東中学校跡地)を拠点にグリーンツーリズムを展開し、地域の活性化に取組む。地元農業生産法人のサポートを得ながら、新規就農希望者に研修用補助腕の実技訓練や収納に関する講座、作付けから出荷までの実践を通じ、地域活性化に努める人材の育成を行っている。

熊本県立グランメッセ熊本(指定管理者施設の管理運営)
平成10年に整備され、熊本空港から車で15分に位置し、九州自動車道ICに近接したコンベンション施設であり、産業展示会を中心とした各種催事、会議等が開催される。出資者の地元メディア各社の支援を受け、利便性の向上や魅力のアピールに努め、毎年100万人を超える人が訪れ、評価も概ね良好。歌イベント誘致に力を入れている。

熊本県立阿蘇火山博物館(火山啓発施設の活動と取組)
昭和57年に気象不良時でも安全・快適に楽しめる施設として開館した。阿蘇火山地域は27万年前に度重なる火山活動でつくられた巨大なカルデラと多くの火山群が特徴としている阿蘇ジオパークで2009年に日本ジオパークとして認定された。シンボジウムや講演会などの実施や地域素材を取り上げた企画展示が行われている。

佐賀県庁(ふるさと納税と個人住民税の徴収対策)
佐賀県のふるさと納税は、使い道を寄付者自身が選択でき、県政の各分野15のメニューの他、NPO・県立高校・ご当地キャラを選ぶことができる。23年度は4千万円ほど集めた。佐賀県滞納整理推進機構は佐賀市を除く19市町で構成する20人体制の組織で23年度は目標5億円に対し、6.27億円と毎年目標を上回る徴収効果を上げている。